

米国株投資やっていますか？
今から組み入れたい米国 8 銘柄

2021年9月21日

米国の相場格言、アノマリー（経験則）

*Sell in **May** and go away*

5月には株式を売って
相場から離れたほうがよい
(6-9月までは調整期間に入りやすい)

各種資料より岡三にいがた証券作成

米国の相場格言、アノマリー（経験則）

それには続きがあって、

*But remember to
come back in September*

9月に再び市場に戻ってくる
ことを忘れないように

各種資料より岡三にいがた証券作成

米国の相場格言、アノマリー（経験則）



1984年～2020年：S&P500

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ave.	1.1%	0.3%	0.9%	1.7%	1.0%	0.2%	1.1%	-0.0%	-0.6%	0.7%	1.5%	1.6%

1984年～2020年：NYダウ

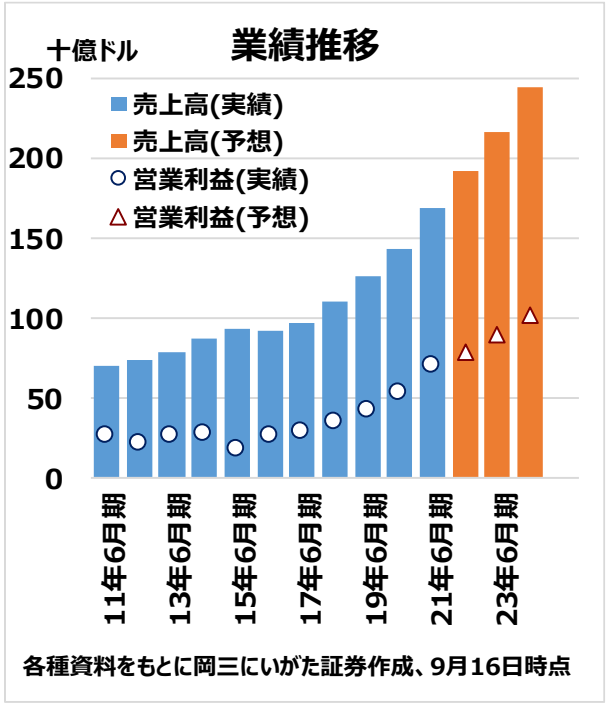
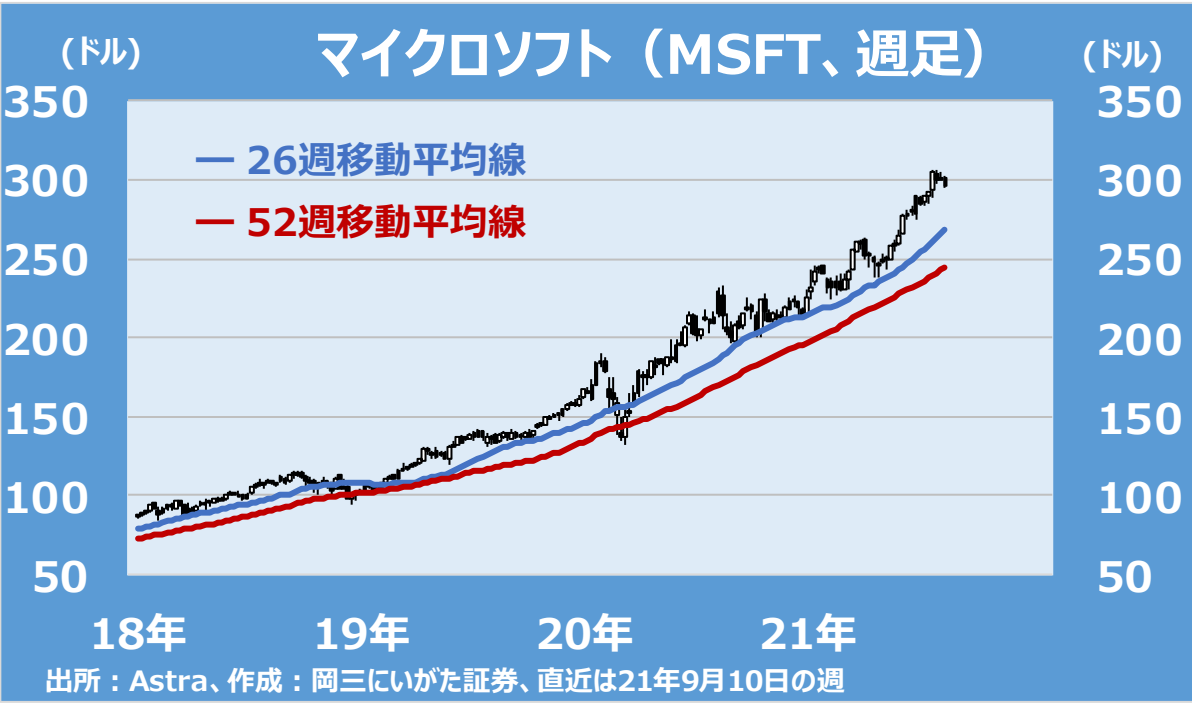
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ave.	0.9%	0.5%	0.7%	2.1%	0.8%	0.0%	1.4%	-0.2%	-0.7%	0.7%	1.9%	1.6%

出所：Astra、作成：岡三にいがた証券

1. サブスクリプション サービス

マイクロソフト (MSFT)

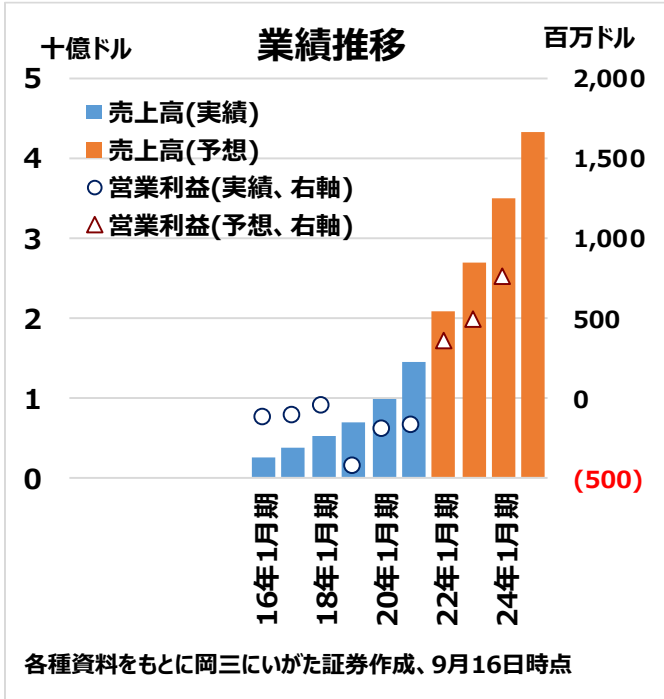
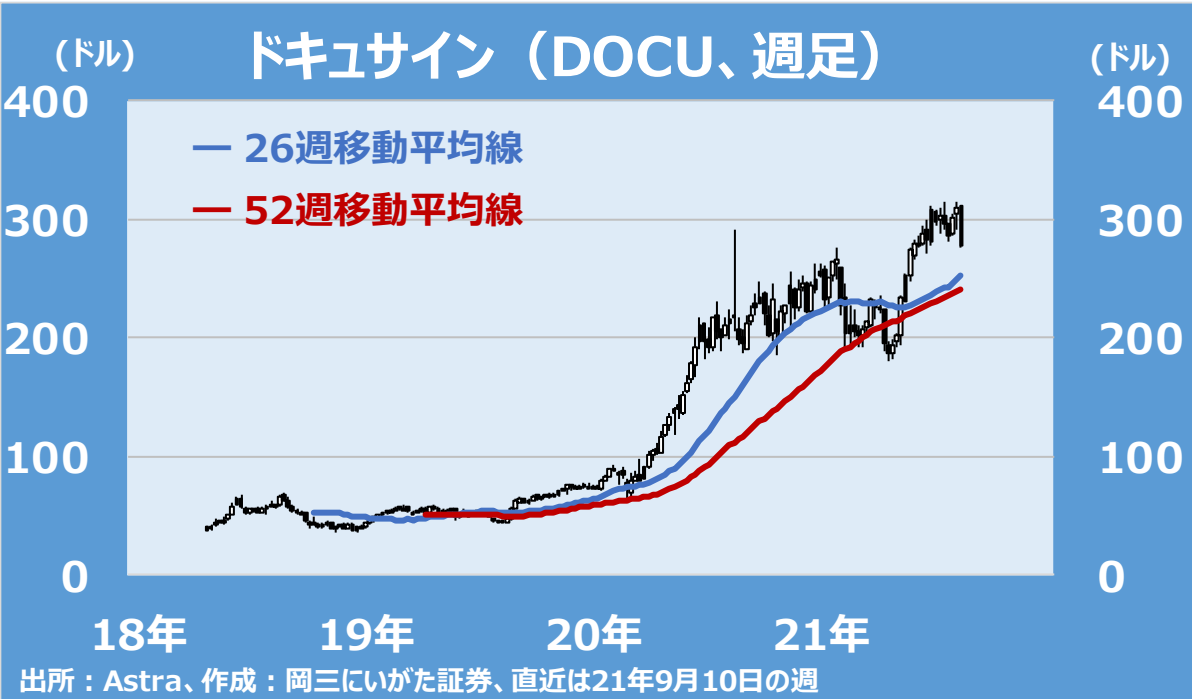
- ・パッケージ版：購入時の1回のみ支払い、購入時のバージョン
 - ・サブスク版：毎月(年1)払い、常に最新バージョン
- モノの提供 から サービスの提供へ



2. デジタル化・クラウド化/電子署名 & ESG

ドキュサイン (DOCU)

- ・ 契約書などの承認手続き (紙ベース→クラウド化)
- ・ **時間・場所**に制限されない (顧客対応業務~**バックオフィス**業務にも拡大)
- ・ ターゲットはまず**先進国(大手IT企業)**、本格的な普及は**コロナ後**から？



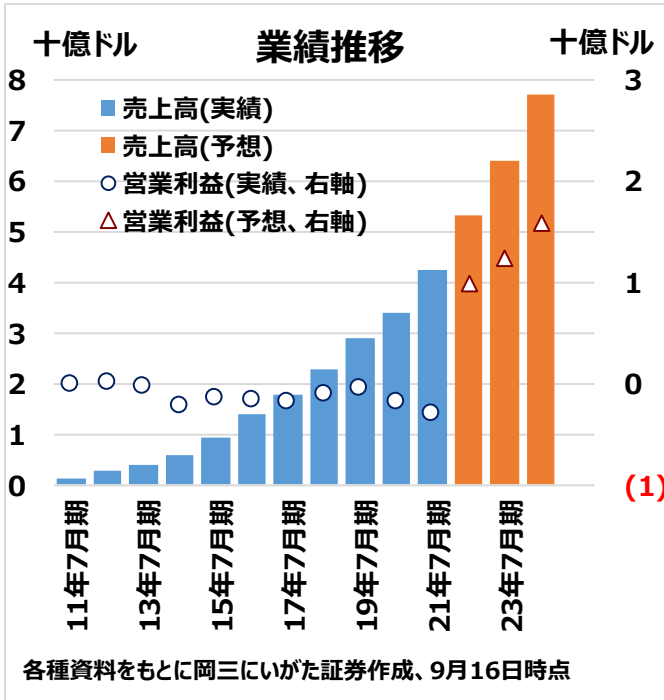
3.サイバーセキュリティ/デジタル化、IoT化

パロ・アルト・ネットワークス (PANW)

・ **デジタル化、IoT化の加速 + サイバー攻撃(身代金を要求するサイバー攻撃)**

ネットセキュリティ会社の売上高(M\$)	前期	今期予想
ゼットスケーラ (ZS)	673	949
オクタ (OKTA)	835	1,248
クラウドストライクHD(CRWD)	874	1,402
パロ・アルト・ネットワークス (PANW)	4,256	5,306

各種資料をもとに
岡三にいがた証券作成、
9月16日時点

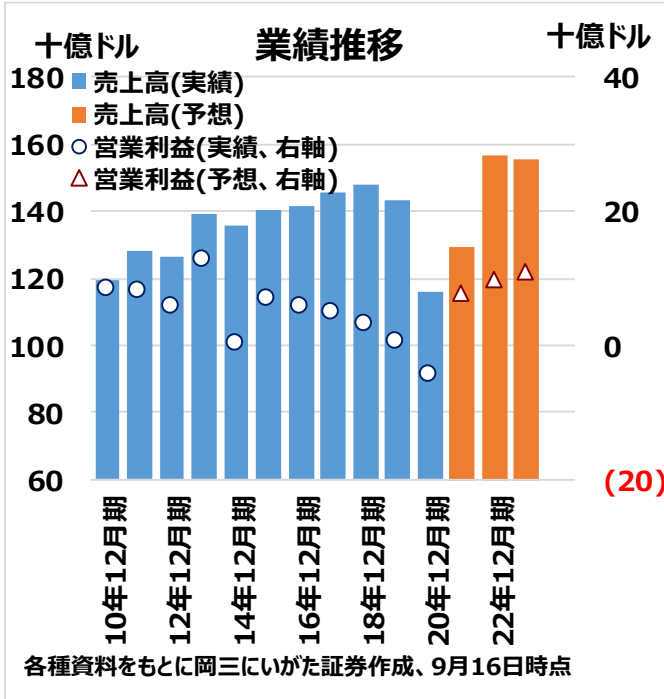
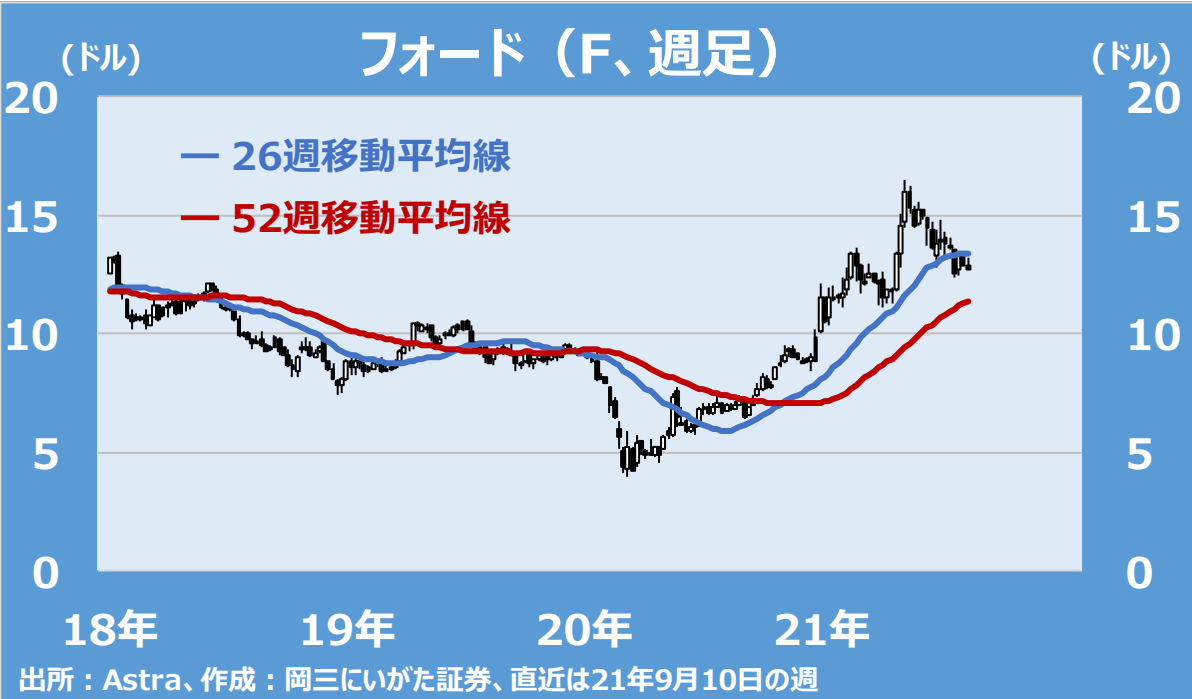


最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

4.自動車/EV(電気自動車)&AV(自動運転車)

フォード・モーター (F)

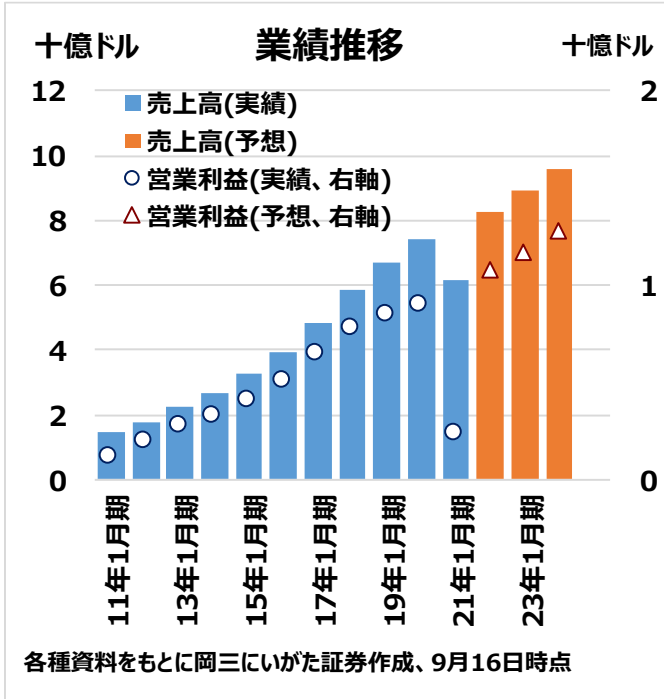
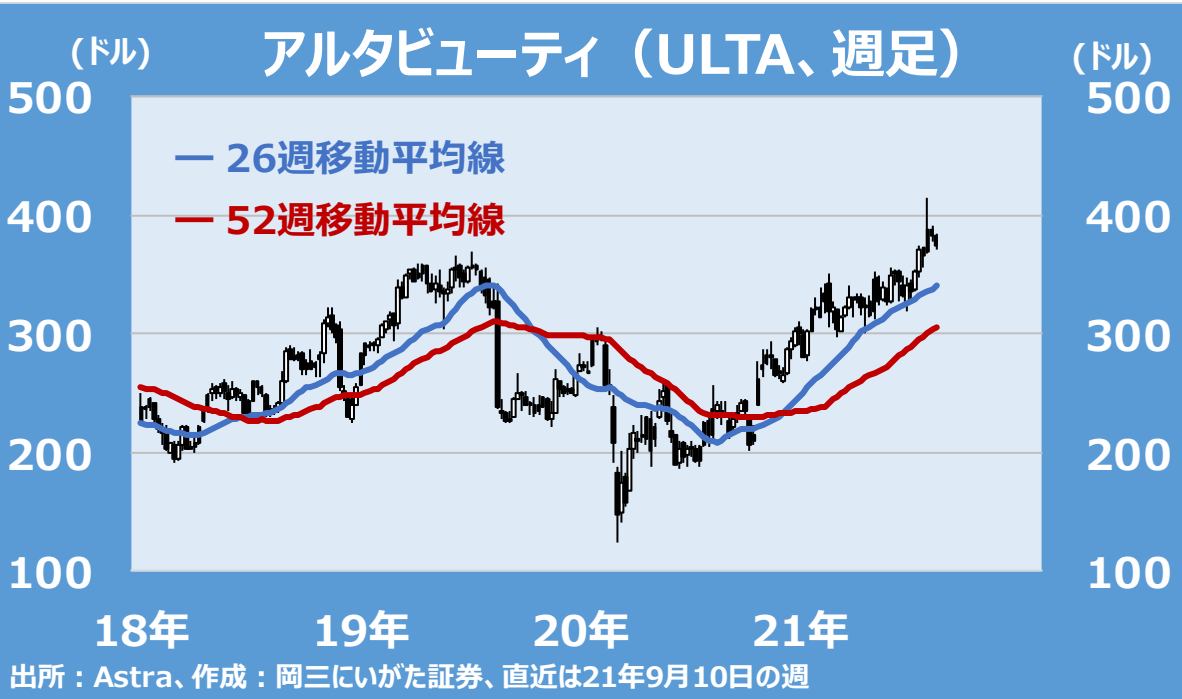
- ・ GMと並ぶ米大手自動車メーカー、半導体・部品不足で減産
- ・ 20年10月～ジム・ファーリーCEO (21年1月不採算のブラジル工場の閉鎖を決定、同年2月Googleと提携発表、EV/AV分野に積極投資・資源の集中)



5.美容/セルフケア、コロナ禍は不必要産業？

アルタ・ビューティー (ULTA)

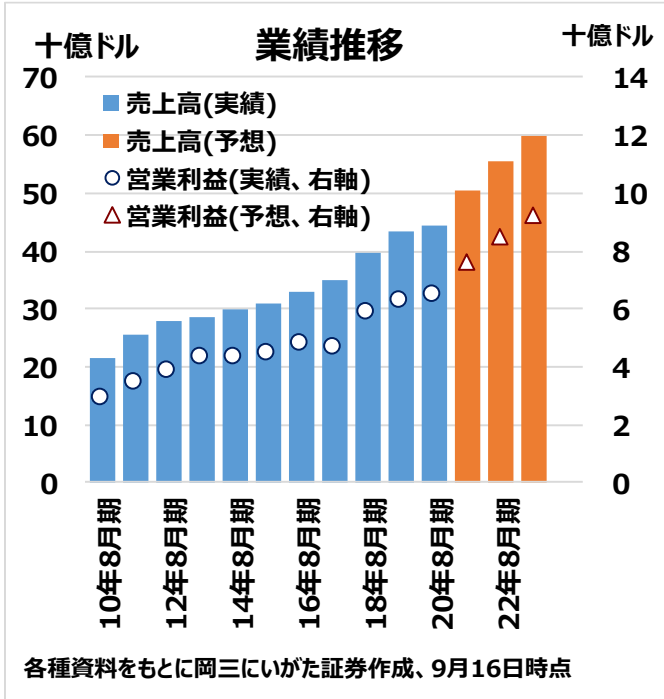
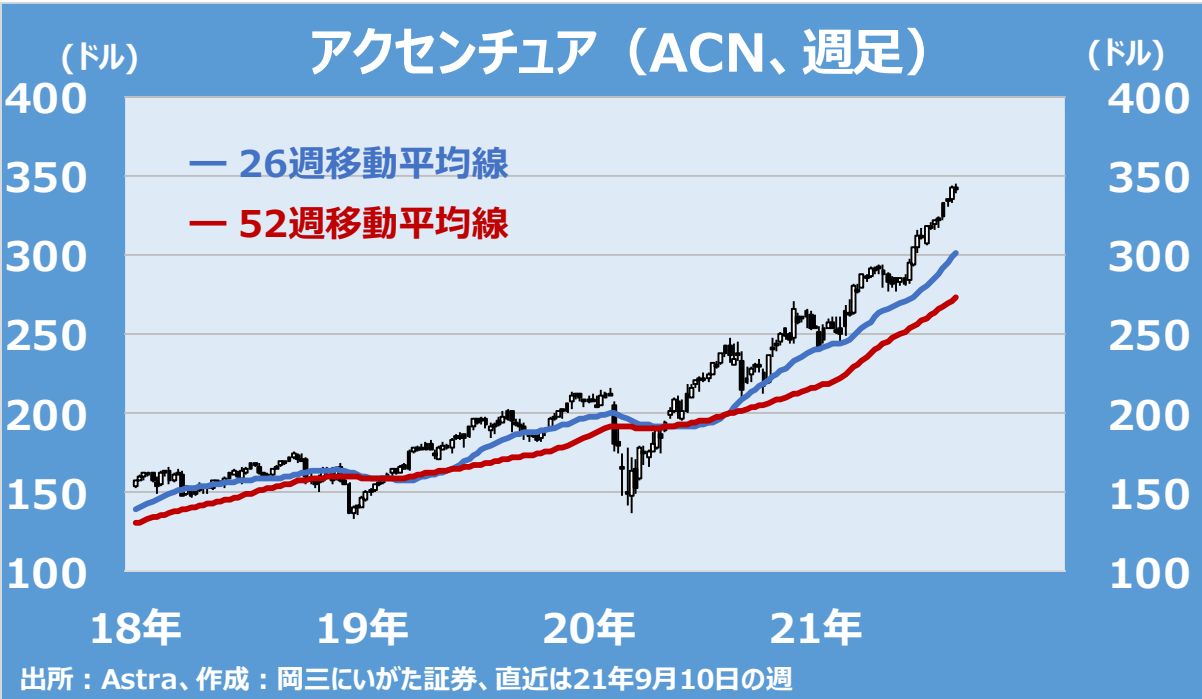
・美容品小売(メイク、スキンケア、香水、バスなど自社・他社ブランド製品を幅広い価格帯で提供)とサロンサービス(ヘアカット、メイクアップ、スキンケアなど)の融合、**見た目の変化で気分も高まる？**



6.コンサルティングとアウトソーシング/DX・IT

アクセンチュア A (ACN)

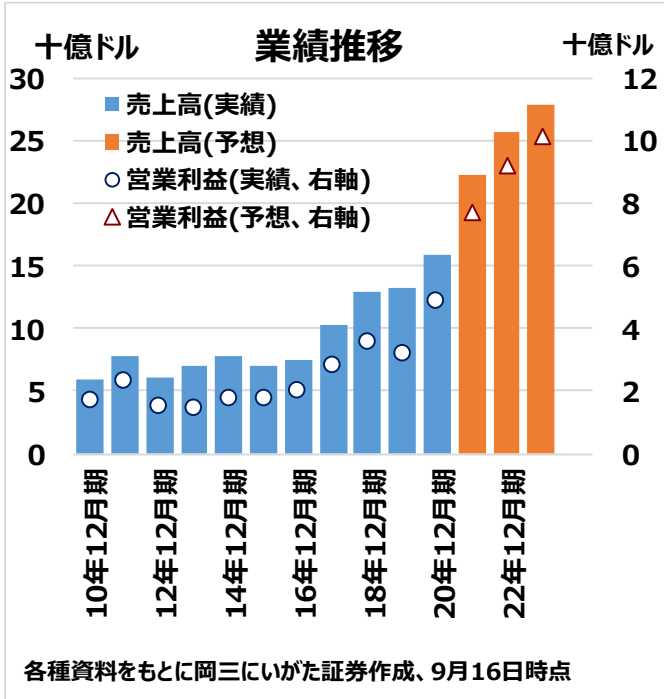
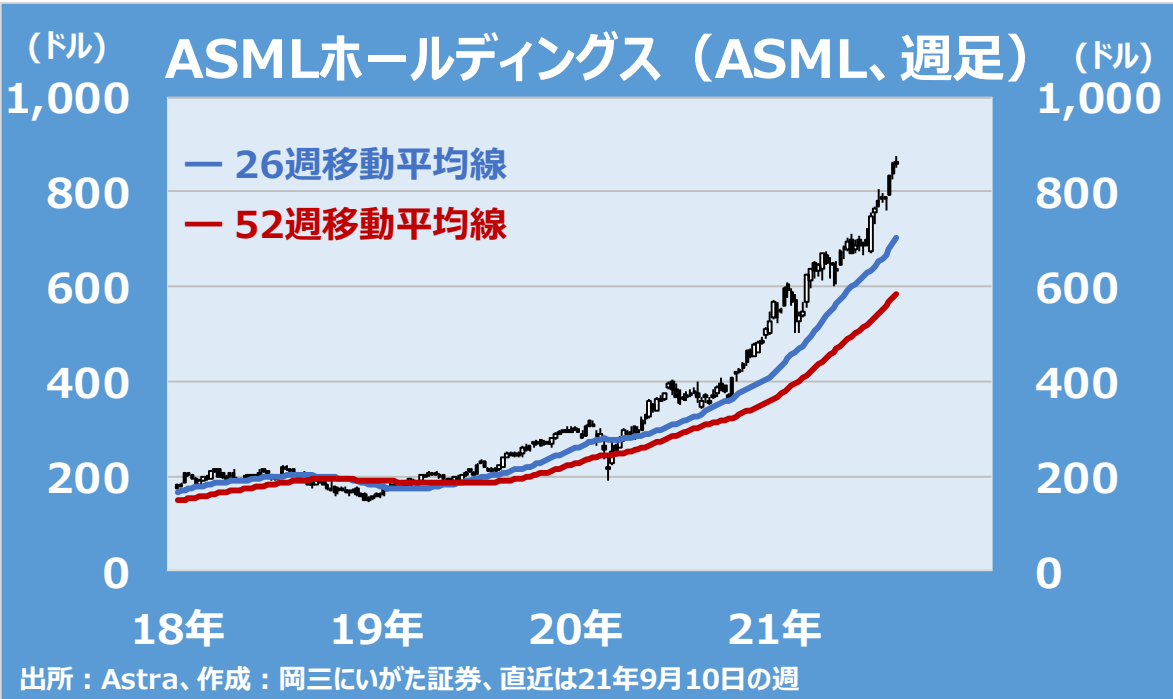
- ・ 世界120カ国以上の顧客、Fortune Global 500社のうち4分の3以上が顧客
- ・ 顧客との絆が強い（≒固定客）、爆発力はないが安定的に成長
- ・ デジタル、クラウド、サイバーセキュリティのニーズをキャッチ



7. 半導体/製造装置/極端紫外線(EUV)露光装置

ASMLホールディングスADR (ASML)

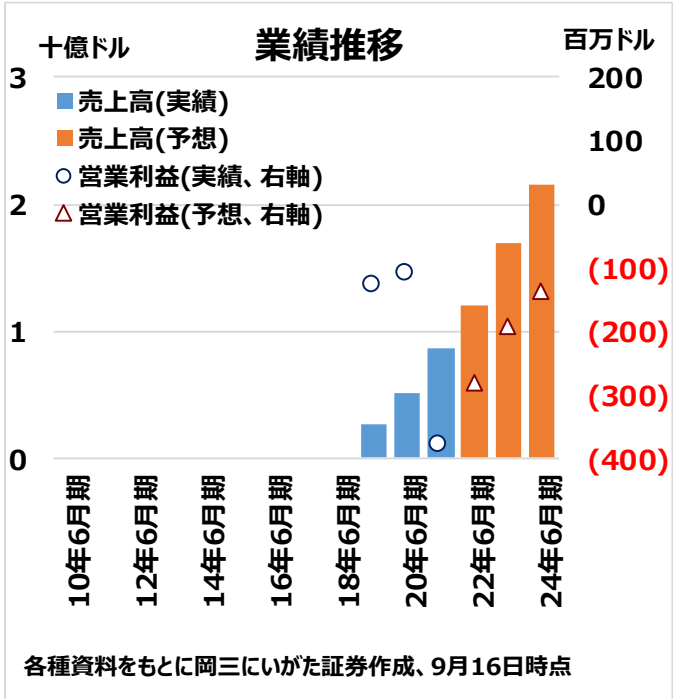
- ・ オランダに本社を置く半導体製造装置メーカー
- ・ **露光装置**：シリコンウェーハに回路パターンを描写するための装置
- ・ 3-5nmの溝を掘る微細化が進行、**非常に短い波長の光が必要**



8.後払いサービス (Buy Now Pay Later)

アフーム・ホールディングス A (AFRM)

- ・レブチンCEOはペイパルの創業者
- ・リアルタイム審査 (支払い実績(信用スコア)+支払い能力(AIアルゴリズム))
- ・若者を中心に利用者が増加、8/27アマゾン・ドット・コムと提携発表



手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)